



2月11日：春闘前段のトヨタ総行動・名古屋駅前宣伝！！

愛知一般労働組合

第43回トヨタ総行動！

＝発行＝

全労連・全国一般労働組合愛知地方本部＝煤本國治
 住所：名古屋市熱田区沢下町9-3
 労働会館本館405



挨拶する西尾愛労連議長

2022春闘 大幅賃上げ目指し闘おう！ ◆失われた30年と新自由主義経済政策の実態

2001年4月に誕生した小泉内閣は、竹中平蔵経済財政担当大臣とのコンビで、それまでの日本的経営

を否定して、アメリカ流の新自由主義経済政策を一気に押し進めました。

大企業は、この政策の下で徹底した「リストラ」を行い、賃金の抑制、非正規雇用の拡大、下請け中小企業の整理、発注単価切り下げ、発展途上国への生産の拠点の移転等を行ってきた。その結果、企業収益は急速に回復しましたが、国内産業は空洞化し、労働者・国民生活はいっそう悪化し、国内の経済は、需要不足による長期不況に陥ることとなりました。

日本の超・長期不況は1991年末から始まり今日まで続いています。この間の1999年までと2000年以後、つまり、20世紀

第1表 新自由主義下20年 日本経済の変化
 (2020年/2000年 増減率：%)

【日本経済・企業経営】		【労働者の生活・家計】	
名目GDP(年)	0.68	月間現金給与総額	▲ 10.43
実質GDP(年)	9.60	実質賃金指数	▲ 12.50
労働生産性指数(製造業)	5.63	雇用者(役員を除く)	12.60
貿易収支	▲ 96.38	正規雇用	▲ 2.51
輸出	32.42	非正規雇用	64.18
輸入	66.13	完全失業者	▲ 40.31
法人企業 売上高	▲ 5.06	月間 総実労働時間	▲ 12.50
〃 経常利益	75.25	(内)所定外	▲ 6.12
〃 給与支払総額	0.33	勤労者世帯 実収入	8.31
〃 納税額	47.97	〃 可処分所得	5.11
〃 配当	443.16	〃 消費支出	▲ 10.55
為替レート(年平均、US\$/円)	0.94	〃 非消費支出	25.53
日本政府総債権残高	88.54	貯蓄現在高(2人以上世帯)	0.55
企業物価指数	0.13	消費者物価指数	2.72

と21世紀では違いがある事が分かります。新自由主義経済の弊害が色濃く出たのは21世紀に入ってからと言うのがグラフより見て取ることが出来ます。

◆21世紀に入り強まった新自由主義経済の弊害

21世紀に入ってから20年間、GDPは事実上ゼロ成長

であり、政府は、公共投資の拡大を中心に様々な景気対策を実施しましたが、あまり効果はなく、国の借金である国債発行残高が88・54%も増えて、1、369兆円に達しました。

大企業は、売上げが伸びなくても利益を拡大できる体制を確立し、生産の低迷が続いたにも係わらず経常利益を75・25%も増やしています。

その一方、労働者の生活および家計を見ると、労働生産性が上昇しているにもかかわらず、賃金が実質12・50%も低下した。雇用は、非正規雇用者が61・18%も増加し、正規雇用者は2・51%減少しています。

◆日本経済再生に必要な賃上げ額

長期的に見れば、GDP(国内総生産)の動向を決めるのは消費支出であり、その大きさを決めるのは賃金です。賃金が上がれば、国内需要増↓国内生産増↓付加価値増↓国内需要増↓国内生

ロシアのウクライナ軍事侵略に強く抗議し、直ちに撤退を求めます

ロシアは、隣国ウクライナへの侵略に踏み切り、多くの人命が奪われています。他国の主権、領土を侵す野蛮な行為であり、国連憲章に基づく平和の国際秩序そのものを根底から突き崩すものです。ウクライナ情勢は、停戦交渉に入ったもののロシアは核使用をちらつかせるなど、予断を許しません。

今、全世界から、ロシアへの糾弾をと世論が広がっています。ロシアは「独立承認」と派兵の指示をただちに取り消すとともに、ウクライナ国境沿いに展開する大軍を撤退させ、軍事的圧力をやめるべきです。

戦争で常に犠牲になるのは労働者階級とその家族です。世界は新型コロナパンデミックに苦しんでおり、世界はパンデミックから人類と地球を守るために全力を挙げるべき時です。全国一般愛知地本は、平和を求める世界の労働者とともに声を上げ、ロシアに対し軍事侵略をただちに停止し外交交渉テーブルにただちに帰ることを求めます。このような危機的状況を解決するには、日本国憲法9条を実践する平和外交が何よりも求められます。ロシアのように政府が他国への侵略行為に及ぶことへの歯止めが9条であり、敵基地攻撃の検討など9条を骨抜きにする自公与党、維新などの策動に断固反対します。日本政府には、ロシアの侵略行為に断固抗議するとともに、憲法9条を活かした対話と協力の外交努力を強めることを求めます。



ロシアはウクライナ侵略をやめよ!

産増という好循環が生まれ、経済は成長するが、賃金が下れば、国内需要減↓国内生産減↓付加価値減↓国内需要減↓国内生産減という“悪魔の循環”に陥ってしまい、経済は縮小してしまいます。日本経済の超長期不況の原因が、賃金が上がらなかつたことにあるのは一目瞭然です。

予想される物価上昇と社会保障の切り捨てに対応した生活防衛の最小限の要求です。新自由主義からの転換というなら、まず、新自由主義的経済運営がもたらした長期不況前のピークである1997年度の水準まで賃金を戻すことであり、16・7%、5万3、265円の賃上げがどうしても必要です。

(記 執行委員長)

3月6日緊急宣伝行動

ロシアはウクライナ侵略をやめよ!

名古屋栄のラシック前歩道に大勢の市民が集まり、ロシアによるウクライナ侵略に抗議の声を上げる宣伝行動が行なわれました。老若男女が入り交じり、侵略戦争に対する憤りを肌で感じました。



2022/03/06栄ラシック前

囲が進み、首都キエフへの一斉攻撃も間近と報道され

ています。

私たち組合も無関心ではられません。一人一人の組合員は、できるところで支援の活動に参加されますようお願いいたします。上2枚は宣伝行動の様子です。

(記 執行委員U)

今後の予定

- 3月13日(日)ウクライナ宣伝行動 (栄メルサ前11時)
- 3月20日(土)全国一般中央執行委員会
- 3月24日(木)地本執行委員会
- 3月26日(土)アクリル争議支援共闘会議第3回総会 (16時)
- 4月1日(金)アクリル争議名護地裁仮処分審尋 (11:30)
- 4月28日(木)アクリル争議裁判 (名古屋地裁13:15)

編集後記

新型コロナウイルスの感染はピークアウトと思われませんが、ロシアによるウクライナ侵略が世界を震撼させています。ロシア大統領は核使用もほめかしています。尋常とは思えません。早期解決を祈るばかりです。(U)